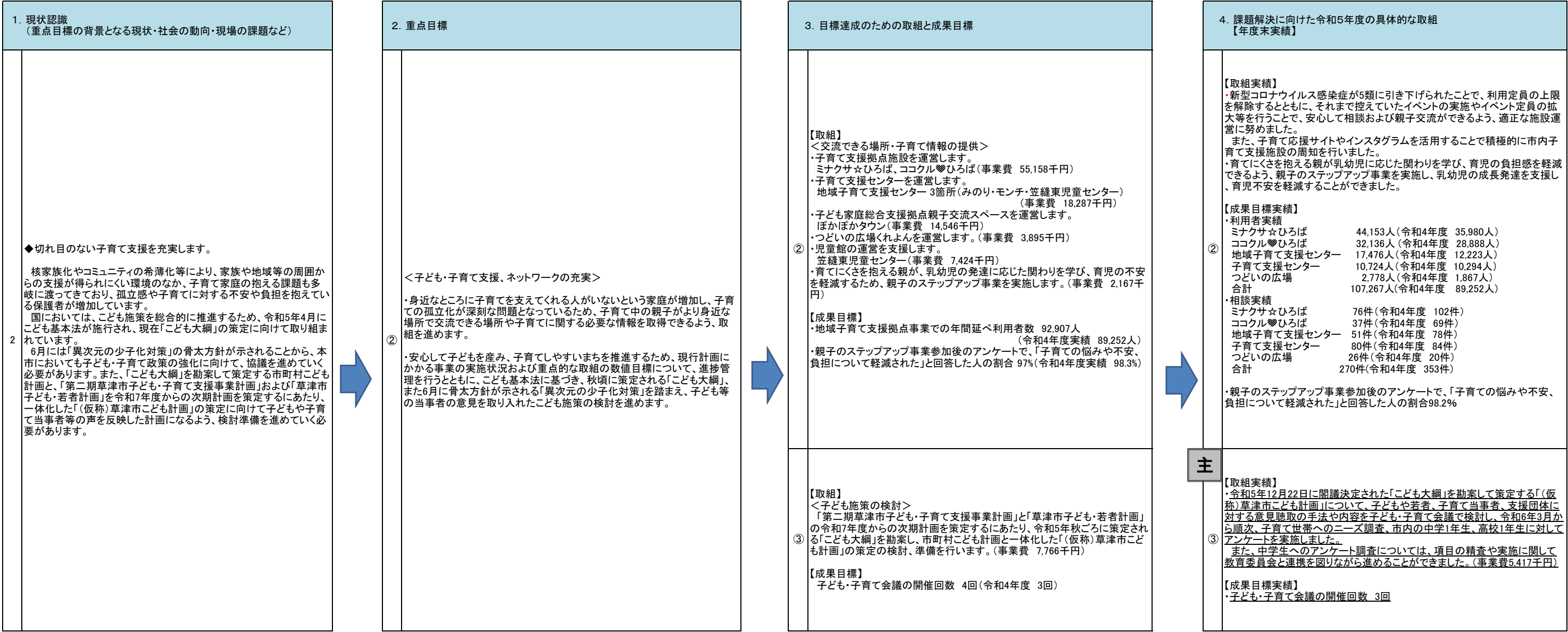


《令和5年度 子ども未来部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 黒川 克彦

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
◆切れ目のない子育て支援を充実します。 少子化や核家族化、都市化と地域のつながりの希薄化、若年・高齢出産の増加等により、孤立感や育児不安等を抱く妊婦・子育て家庭も増加しており、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡ってきています。このような現状から出産や子育てに対する経済的支援や相談体制をさらに強化し、きめ細やかな切れ目のない支援の充実が求められています。	① <子育て総合相談窓口の充実、母子保健サービスの充実> ・妊娠から子育てに関する不安を解消するとともに切れ目のない支援につなげるため、各中学校圏域に設置している子育て支援施設等とも連携して相談しやすい環境づくりに努め、早期からの要支援者の把握や継続的な支援を円滑に実施できるよう関係機関で情報連携に努めます。 また、転入家族や核家族といった家庭を含め、周囲の支援が得にくい家庭が安心して子育ての悩み等を相談できるよう、総合相談の充実に努めます。 ・出産・子育てに対する経済的支援や妊娠期からの相談体制の強化を図り、出産後間もない時期の産婦健康診査の費用助成をすることで、切れ目のない支援の充実を図ります。 また、低所得妊婦を早期に把握し、必要な支援につなぐため、関係機関との連携を強化し、「伴走型支援」と一体的に実施します。	① 【取組】 <総合相談窓口> ・子育て支援の取組を市民に十分認識されるよう、総合相談窓口の周知・啓発に努めます。 ・関係機関との情報連携の強化により情報の把握に努め、継続的な支援の実施により妊娠期からの切れ目ない支援を実施し、子育て不安の軽減を図ります。 総合相談事業(事業費 5,137千円) 養育支援訪問事業(事業費 7,429千円) 妊娠・出産包括支援事業(事業費 13,866千円) ① <伴走型支援と経済的支援> ・必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に出産育児等の経済的支援を一体的に実施します。 出産・子育て応援事業(事業費 129,600千円) ・経済的な負担を理由に受診を控えることがないよう、低所得の妊婦等の初回産科受診料の一部を助成します。(事業費 50千円) ・産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を支援し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図ります。 産婦健康診査事業(事業費 8,536千円) 【成果目標】 妊娠期から出産後における市の相談・指導・ケアに対する満足度 75%	主 ① 【取組実績】 <総合相談窓口> ・個別支援プランを通じて、ケースごとにきめ細やかな支援を実施するとともに、コロナ禍で導入した、来所することなく対面に近い形で相談の機会を確保する手法であるオンライン相談も行い、広く周知・啓発を行いました。 また、母子健康手帳交付やすやか訪問の機会、医療機関へのポスター掲示等を通じて、子育て総合相談窓口の周知・啓発に努めるとともに、子育てしやすいまちづくりのために、広くマタニティマークやベビーカーマークについて、特定健康診査の集団健診会場において周知・啓発を行いました。 ・家庭児童相談室等関係機関との連携のなかで、虐待リスクの早期把握に努めるとともに、学区担当保健師により課題のある子育て家庭に対してこまめに丁寧な関わりを持つことで、効果的な継続支援を行うことができました。 総合相談件数 2,183件(令和4年 2,108件) リスクアセスメント会議開催数 12回(令和4年度 11回) 養育支援会議開催数 24回(令和4年度 24回) 養育支援訪問件数延べ 423件(令和4年度 229件) 産後電話実施率 99.6%(令和4年度 99.5%) ① <伴走型支援と経済的支援> ・<u>妊娠届出時および産後において各種専門職による面談を実施し、必要な支援につなぐとともに、新たに妊娠後期におけるアンケートおよび必要な方へ面談を実施し、不安の軽減に努めました。また、妊娠届出時や出生届出を行った妊産婦等に対して出産育児等の経済的支援を実施しました。</u> 出産応援給付金 1,095件(令和4年度 1,607件) 子育て応援給付金 925件(令和4年度 871件) ・<u>低所得の妊婦の経済的負担を軽減し、必要な支援につなげるための、妊娠判定費用助成金の制度について、関係機関への周知を図りました。</u> 申請件数 2件、助成額 0円 ・<u>産後2週間と1か月に産婦健康診査を受診する産婦に対して、健康診査の費用を助成することで経済的負担を軽減するとともに、産科医療機関との連携の促進ができました。</u> 2週間健診 受診者数 840人 1か月健診 受診者数 888人 【成果目標実績】 <u>妊娠期から出産後における市の相談・指導・ケアに対する満足度 91.4%</u>



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
◆就学前教育・保育を充実します。 3 子どもの発達や特性に応じた質の高い就学前教育・保育の一体的な提供と、優秀な保育人材の確保・育成を推進し、子育て期の保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう支援する必要があります。草津市における「就学前教育・保育の質の向上」を図るため、小学校や民間保育園等とのさらなる連携を図り、小学校への円滑な接続や教育・保育内容の充実を図る必要があります。	③ <質の高い就学前教育・保育の提供> 子どもの豊かな育ちや学びを支えるため、教育・保育内容の充実に努め、質の高い就学前教育・保育の提供を行います。 <優秀な人材の確保と育成> 就学前教育・保育の質の向上を図るため、教育・保育を担う優秀な人材の積極的な確保や職責等を踏まえた計画的な人材育成に努めます。 <学校教育との円滑な接続> 長期的な視点に立ち、乳幼児期に培われた力や学びの芽生えが小学校以降の学びにつながるよう、連続性・一貫性をもった取組を進めます。	④ 【取組】 <質の高い就学前教育・保育の提供> ・一人ひとりの保育者が多様な保育ニーズに対応し、質の高い就学前教育・保育を提供するため、また、「保育者(教育者)としての専門性」がより高められるよう、キャリアステージに応じた実効性のある研修を実施します。(事業費470千円) ・「乳幼児期の教育・保育の重要性」と「小学校への円滑な接続」に関し、職員や保護者を対象とした啓発や研修会を積極的に行い、教育力の向上を目指します。 ・公立保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、必要な衛生用品等の購入を行います。(事業費 9,500千円) ・医療的ケア児の受け入れについて適切な支援を行うため、看護師を配置するとともに、人材派遣を活用した体制を整え、医療的ケア児および保護者の意思を最大限に尊重した受け入れを行います。(事業費 42,337千円) ・保護者や保育士の負担軽減のための方策を講じ、質の高い教育・保育の提供を行います。 【成果目標】 ・研修会実施(年10回程度) ・各施設における啓発や研修会の実施 ⑤ 【取組】 <優秀な人材の確保と育成> ・「保育者育成指標」に基づき、それぞれの経験年数や職責に合わせた研修を行い、職員自身が組織における役割を認識することで、専門性と実践力のある人材の育成を図ります。 ・県内の自治体と協働し、保育人材の効果的な育成や確保に取り組みます。 【成果目標】 ・保育者育成指標に係る職員研修の実施 ・滋賀県待機児童対策協議会への参画 ⑥ 【取組】 <学校教育との円滑な接続> 幼保小架け橋プログラムの考え方を踏まえ、(仮称)草津市幼保小接続推進会議において全体会、合同研修会を開催するとともに、中学校区を単位とした部会での公開研究会の実施による推進体制の強化を図ります。 【成果目標】 草津市幼小接続期研修会において、全体会、合同研修会、各中学校区における研究部会を開催。	④ 【取組実績】 ・計画した研修会に加えて、学校法人京都橘大学との包括協定により、保育者のスキルアップを目指した研修会を開催しました。 ・職員や保護者を対象とした啓発や研修会を計画的に行いました。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、新たな衛生用備品等の購入は行いませんでしたが、令和5年5月に感染症法上の位置づけが5類感染症となったものの、これまでと同様の感染症対策を行うことで、感染拡大の防止に努めることができました。 ・医療的ケア児3名を受け入れ、適切な支援を行うため看護師(会計年度任用職員)を任用するとともに、標準時間に対応するため人材派遣が活用可能な体制整備を行いました。 ・令和5年6月議会に「紙おむつ無償化事業」に係る予算を計上し、各施設に在籍する保育士、また、在園する保護者に対して紙おむつを各施設へ配送、無償で提供することで、紙おむつに係る負担軽減・利便性向上のための取組を実施することができました。 【成果目標実績】 ・研修回数 年間15回 ・各施設における啓発や研修会の実施 ⑤ 【取組実績】 ・「保育者育成指標」に基づき研修会を行うとともに、各所属において面談や研修、園内研究会等を実施し、人材育成を行いました。 ・待機児童対策協議会に参画し、人材確保に向けた効果的な方策を探りました。公立の保育施設では、滋賀県保育士協議会主催による就職フェアへの参加や、保育所の入園時期に合わせた採用試験を実施するなど、積極的な人材確保に努めました。また、私立の保育施設では、保育士トライアル研修を開催し、イオンモール草津でコンサートや保育体験、YouTubeくさつチャンネルを活用した保育士の魅力の発信を行いました。 ・保育士等奨学金返還支援事業および保育士就職定着応援支援金による保育士の就労促進、定着に係る事業を実施し、保育士の確保に繋げることができました。 【成果目標実績】 ・各所属における保育者育成指標を用いた研修会の開催、園内研究会の充実 ・待機児童対策協議会への参画(6回) ⑥ 【取組実績】 ・草津市幼保小接続推進会議を立ち上げ、3歳児以上が在籍する公私立の就学前施設と小学校が担当者を中心として各中学校区別に公開保育授業を行いました。合わせて、全体会議や合同研修会を通して、子どもの育ちや学びについて意見交流を行いました。また、接続期カリキュラムの活用や幼保小接続の取組みについてアンケートを実施し、学校教育課と連携し、今後の取組みの充実に向けての成果と課題を明らかにしました。 ・「子どもの学びと育ちをつなぐチェックシート」により、修学までに育みたい力を明確化し、保育に活用しました。 【成果目標実績】 ・草津市幼保小接続推進会議において、全体会1回、合同研修会2回、各中学校区ごとにおける公開研究会2回を開催。 ・リーフレットの配布と研修会の充実

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
◆就学前教育・保育を充実します。 「子ども・子育て支援新制度」では、支援の量の拡充を求めており、本市では、これまで保育需要の増加に対応するため、草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、施設整備による定員増を図ってきました。 一方で待機児童の解消には、保育の担い手である保育士等の安定的な確保が必須となりますが、市内の保育施設においては保育士不足が喫緊の課題であることから、保育士の就業継続および離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整えるために支援を行う必要があります。	④<待機児童の解消に向けた保育士等の安定的な確保策の充実> 第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき必要な保育定員の確保を図りましたが、待機児童の解消には保育士等の安定的な確保が必須であることから、処遇改善事業等の取組を推進します。	⑦【取組】 <保育士等の安定的な確保策> ・保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行います。 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 (事業費 29,952千円) 保育体制強化事業補助金 (事業費 49,159千円) 保育補助者雇上強化事業補助金 (事業費 65,748千円) 保育士等処遇改善費補助金 (事業費 79,098千円) 運営補助金(看護師配置費(体調不良児対応型))(事業費 87,594千円) ・安定的な教育・保育の提供に向けて、私立認可保育所等において新型コロナウイルス等感染症対策として、必要な支援を行います。 保育環境改善等事業補助金 (事業費 21,300千円) 運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分)(事業費 10,388千円) 感染症対策改修事業補助金 (事業費 25,544千円) ICT化推進等事業補助金 (事業費 7,900千円) 【成果目標】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 19施設、53人 (令和4年度 14施設、45人) ・保育体制強化事業補助金 41施設(令和4年度 22施設) ・保育補助者雇上強化事業補助金 31施設、45人 (令和4年度 21施設、31人) ・保育士等処遇改善費補助金 27施設(令和4年度 27施設、955人) ・運営補助金(看護師配置費(体調不良児対応型)) 28施設 ・保育環境改善等事業補助金 53施設(令和4年度 53施設) ・運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分) 延長保育 33施設、一時預かり 21施設 (令和4年度 延長保育 29施設 一時預かり 14施設) ・感染症対策改修事業補助金 31施設 ・ICT化推進等事業補助金 18施設	主 ⑦【取組実績】 ・保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行いました、運営補助金のうち、看護師配置費(体調不良児対応型)については、当初想定と比べ、新規雇用時期のずれや、保育士としてみなし雇用する看護師の配置転換が少なかったことなどの理由により、事業費が減となりました。 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 (事業費 20,124千円) 保育体制強化事業補助金 (事業費 32,256千円) 保育補助者雇上強化事業補助金 (事業費 32,524千円) 保育士等処遇改善費補助金 (事業費 76,895千円) 運営補助金(看護師配置費(体調不良児対応型)) (事業費 15,048千円) ・安定的な教育・保育の提供に向けて、私立認可保育所等において新型コロナウイルス等感染症対策として、感染動向に応じて必要な支援を行いました。 保育環境改善等事業補助金 (事業費 210千円) 運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分) (事業費 0千円) 感染症対策改修事業補助金 (事業費 16,427千円) ICT化推進等事業補助金 (事業費 2,431千円) 【成果目標実績】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 14施設、37人 ・保育体制強化事業補助金 30施設 ・保育補助者雇上強化事業補助金 21施設、36人 ・保育士等処遇改善費補助金 27施設、1,020人 ・運営補助金(看護師配置費(体調不良児対応型)) 9施設 ・保育環境改善等事業補助金 3施設 ・運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分) 延長保育 0施設 一時預かり 0施設 ・感染症対策改修事業補助金 30施設 ・ICT化推進等事業補助金 4施設
◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。 全国的に、児童虐待における相談対応件数の増加や重篤な事件の発生が後を絶たないなど、児童虐待は深刻な社会問題となっています。草津市においても、児童虐待など子育てに困難さを抱える世帯が顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化が求められています。	⑤<児童虐待の防止と早期発見・早期対応> 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、妊娠期からの継続的な支援が行えるよう、子ども家庭総合支援拠点による相談・支援窓口の充実に努めます。 また、要保護児童対策地域協議会において、要保護児童等に関し、関係機関間で必要な情報交換や支援内容の協議を行い、適切な保護や支援を図ります。	⑧【取組】 <相談支援の充実・関係機関の連携> 子ども家庭総合支援拠点による母子保健と児童福祉の連携強化や、要保護児童対策地域協議会において関係機関連携の強化に努めます。 また、市民・関係機関に向けた児童虐待防止のための広報・啓発に取り組みます。(家庭児童相談事業費 47,785千円) 【成果目標】 ・養育支援会議の開催回数 24回(令和4年度 24回) ・要保護児童対策地域協議会 代表者会議の開催回数 2回(令和4年度 2回) 実務者会議の開催回数 12回(令和4年度 12回) ・児童虐待防止のための広報・啓発の実施件数 17件(令和4年度 17件)	⑧【取組実績】 子ども家庭総合支援拠点において母子保健と児童福祉の連携を強く意識し、定期的に情報共有およびアセスメントの会議を開催し、必要な支援につなげました。要保護児童対策地域協議会の会議運営により、関係機関連携の強化を図りました。 また、地域での見守り体制の強化を図るため、民生委員・児童委員への研修会の実施や広報啓発、各種講座の開催を通じて、児童虐待防止の啓発を行いました。(事業費 43,542千円) 【成果目標実績】 ・養育支援会議の開催 24回 ・要保護児童対策地域協議会 代表者会議の開催 2回 実務者会議の開催 12回 ・児童虐待防止のための広報・啓発の実施 17回
◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。 ひとり親家庭等では、精神面や経済面で不安定な状況に置かれ、社会的に孤立する傾向にあります。家庭の不安定な状態が子どもの成長や進路選択に影響することが懸念され、経済的な支援だけでなく、多様な困難に対応できる総合的な支援が必要です。	⑥<ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実> ・ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制や経済的支援、日常生活の支援等の充実を図ります。 ⑥・子どもが生まれ育った環境に左右されことなく、将来の夢や目標の実現に向かっていけるよう、子どもの貧困対策や子どもの居場所づくりを進めます。 ・子どもの成長・進路選択に影響のない養育計画の作成意識を高めます。	⑨【取組】 <ひとり親家庭への支援の充実・子どもの貧困対策> ・ひとり親家庭に対し、母子・父子自立支援員による相談対応や支援制度の利用を勧め、自立に向けた支援を行います。(事業費 10,658千円) ・貧困の連鎖を防止するため、ひとり親家庭や経済的困窮家庭等の中学生を対象に生活習慣の習得支援、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を2か所実施します。(事業費 4,699千円) ・子どもの貧困対策にかかる取り組みを推進するとともに、困難を抱える子どもや家庭に適切な支援に結びつくよう、各種支援制度やサービス等の必要な情報の提供を行います。 ・養育費の受け取りを推進するため、公正証書等の作成に必要な費用を支援します。(事業費 431千円) 【成果目標】 ・ひとり親家庭の子どもの進学率(中学校卒業後) 99%(令和4年度実績 100%) ・養育費確保推進事業の利用者 13件(令和4年度実績 16件)	⑨【取組実績】 ・母子・父子自立支援員によるひとり親家庭にかかる各種支援制度の利用勧奨を行いました。(事業費 8,096千円) ・ひとり親家庭や経済的困窮家庭等の中学生を対象に生活習慣の習得支援、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を2か所実施しました。また、困難を抱える子どもに対し、継続的に関わることができるよう、これまで単年度であった委託契約期間を、令和6年度以降は複数年度とする手続きを行いました。(事業費 4,320千円) ・困難を抱える子どもや家庭の支援者に対しての研修会の実施や、子どもの貧困と支援の方法について、関係各課と連携を図りながら、取り組みの推進を行いました。 ・養育費の取り決めにかかる公正証書等の作成に必要な費用の支援を行い、養育費取り決めの履行確保を図りました。(事業費 260千円) 【成果目標実績】 ・ひとり親家庭の子どもの進学率(中学校卒業後) 98.2% ・養育費確保推進事業の利用者 13件

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】	
7 ◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。 早期就園率が高まり、療育の必要性がありながら療育を経験せず に就学前教育・保育施設に就園し、集団保育になじみにくい状況や、 子育ての見通しが立ちにくく不安を感じる保護者の増加が懸念されま す。 障害児通所支援の利用者が増加しておりますが、セルフプランでの 利用が多く、障害児相談支援事業所による相談支援につなげていくこ とが必要です。 また、発達相談等の一般相談の件数が増加しています。		⑦ ＜発達障害児等への支援の充実＞ ・地域の中核的な障害児支援の拠点として、児童発達支援センターの機能 強化を進めるとともに、障害が疑われる子どもをサービスにつなげ、保護者 が安心して子どもを育てることができる環境を整えていきます。 ・発達、医療、福祉、就労等の多様な相談ニーズに対応し、乳幼児期から成 人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組むとともに、ペアレント・トレ ーニングを実施し、家族支援の充実に努めます。 ・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金を活用しながら、民間の障 害児相談支援事業所の体制を強化し、地域の相談支援体制の充実に図りま す。		⑩ 【取組】 ＜支援の機能強化＞ 子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支 援「湖の子園」の機能強化に向けた取り組みを進めます。 (事業費 71,992千円) 【成果目標】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 36人(令和4年度 45人) ・親子体験通園教室の利用者数 25人(令和4年度 29人)		⑩ 【取組実績】 湖の子園では、通所施設として、保護者プログラム等を通して保護者の育 児支援を行いながら、子どもの発達段階や障害特性に応じた効果的な療育 の実施に努めました。また、早期に支援に繋ぐ親子体験通園事業の開催や、 地域の園生活を支援する研修会の実施、湖の子園修了児のフォローアップな ど、機能強化を図りました。(事業費 60,721千円) 【成果目標実績】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 37人 ・親子体験通園教室の利用者数 35人	
				⑪ 【取組】 ＜切れ目ない相談支援＞ 乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援やペアレント・トレ ーニングに取り組みます。(事業費 60,501千円) 【成果目標】 ・在園児に対する発達相談者数 500人(令和4年度 495人) ・園所等への巡回相談者数 53人(令和4年度 59人) ・5歳相談者数 24人(令和4年度 30人) ・小・中学・高校の相談者数 630人(令和4年度 609人) ・成人期の相談者数 145人(令和4年度 132人) ・ペアレント・トレーニング 1クール5回		⑪ 【取組実績】 乳幼児期から成人期にかけて医療、保育、教育、福祉等の関係機関と連携 しながら相談支援やペアレント・トレーニングに取り組みました。(事業費 60,872千円) 【成果目標実績】 ・発達相談者数 501人 ・巡回相談者数 37人 ・5歳相談者数 25人 ・小・中学・高校の相談者数 596人 ・成人期の相談者数 149人 ・ペアレント・トレーニング 1クール5回	
				⑫ 【取組】 ＜民間事業所利用者負担分補助・障害相談支援事業所体制強化費＞ ・障害のある就学前の子どもが、民間事業所の実施する児童発達支援、保育 所等訪問支援のサービスを利用する場合に利用者負担分を全額支援しま す。 民間事業所利用者負担分補助(事業費 1,503千円) ・障害のある子どもが障害児通所支援サービス等を利用する場合の障害児 支援利用計画等の作成に対して、民間の相談支援事業所に対して、市の補 助制度を行います。 障害相談支援事業所体制強化費(事業費 6,246千円) 【成果目標】 ・民間事業所利用者数 129人(令和4年度 120人) ・障害相談支援事業所体制強化費の利用数 5事業所 140人(令和4年度 6事業所 110人)		⑫ 【取組実績】 ・就学前の児童発達支援や保育所等訪問支援の利用者負担について補助を 行い、早期の発達支援につなげました。 民間事業所利用者負担分補助 (事業費 2,517千円) ・民間の相談支援事業所に対して、障害児支援利用計画等の作成にかかる 補助を行い、事業所の体制強化を図りました。 障害児相談支援事業所体制強化費 (事業費 10,449千円) 【成果目標実績】 ・民間事業所利用者数 184人 ・障害児相談支援事業所体制強化費利用者数 6事業所 197人	
8 ◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。 仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを 図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての 児童育成クラブの充実が求められています。		⑧ ＜児童育成クラブの充実＞ 子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保の ため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの施設の整備と、適正 な運営や質の向上に取り組めます。		⑬ 【取組】 ＜放課後の活動場所の確保＞ ・公設児童育成クラブの管理運営を行います。(事業費 343,637千円) ・利用ニーズの高い小学校区への民設児童育成クラブの開設を支援すると ともに、民設児童育成クラブの運営支援を行います。 (令和5年度運営支援22箇所、令和6年4月開設支援) (事業費 238,470千円) ・医療的ケア児に適切な支援を行うため、看護師を配置します。 (事業費 4,425千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改 善を支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がります。 (事業費 26,092千円) ・放課後児童支援員等処遇改善事業として、児童育成クラブに勤務する職員 を対象とした処遇改善を支援します。(事業費 21,173千円) ・児童育成クラブにおいて、新型コロナウイルス等感染症対策として、必要な 支援を行います。(事業費 19,900千円) 【成果目標】 ・待機児童を解消します。 ・支援員等研修(会)の開催回数 4回(令和4年度 3回) ・キャリアアップ処遇改善費補助金 36施設(令和4年度 29施設) ・放課後児童支援員等処遇改善事業 36施設(令和4年度 31施設)		主 ⑬ 【取組実績】 ・公設児童育成クラブの管理運営委託と民設児童育成クラブの運営支援を行 うとともに、待機児童の解消と保護者の多様なニーズに対応するため民設児 童育成クラブ1箇所(老上小学校区)の開設を支援しました。 (事業費 543,748千円) ・医療的ケア児の受け入れについて、適切な支援を行うため、看護師を配置 しました。(事業費 1,106千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改 善を支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がるよう、研修会を開 催しました。(事業費 19,709千円) ・放課後児童支援員等処遇改善事業を含め、児童育成クラブに勤務する職員 を対象とした処遇改善を支援しました。(事業費 16,661千円) ・新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するため、必要な物品等の購入 による支援について事業者に周知しましたが、利用実績がありませんでした。 (事業費 0千円) 【成果目標実績】 ・待機児童の解消に向けて、新たに民設児童育成クラブ1施設(定員40人)の 開設を支援しましたが、令和6年4月1日時点で待機児童が発生しました。 入所児童数 令和6年4月1日 2,177人 (令和5年4月1日 2,077人) ・支援員等研修(会)の開催回数 4回 ・キャリアアップ処遇改善費補助金 29施設 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 31施設	

1. 現状認識 （重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など）	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
◆子ども・若者の育成支援を進めます。 9核家族化や労働環境の変化、技術革新による情報化等、子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化し、様々な困難や課題に対応できずにいる子ども・若者への対応は社会的に解決すべき課題となっ ています。子ども・若者の健やかな育成への支援・取り組みを総合的に推進するため、「草津市子ども・若者計画」を策定しています。	⑨<子ども・若者の支援体制整備の推進> 各分野の関係機関が連携し、相談体制や支援ネットワークの構築等により、ひきこもり等の困難を有する子ども・若者や家族への切れ目ない支援を充実します。	⑭【取組】 <困難を有する子ども・若者や家族への支援> ・困難を有する子ども・若者への支援体制について、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する「子ども・若者の相談窓口」での悩みの受け止めや「子ども・若者支援協議会」の運営に継続して取り組むとともに「子ども・若者ケアラー」への対応として、家庭支援モデルの検討、試行を行いながら支援の方策について検討し、相談内容に応じた制度設計を行ってまいります。 また、不登校や引きこもり等の課題を抱える子ども若者を対象とした居場所を設置します ・「子どもの貧困対策連携強化事業」として行っていた研修会等については、「子ども・若者育成支援推進事業」として一体的に実施し、更なる支援の充実を図ります。（事業費 10,221千円） 【成果目標】 ・子ども・若者ケアラー家庭支援モデルの検討、試行 ・子ども・若者の居場所の設置・運営（8月～）	主 ⑭【取組実績】 <困難を有する子ども・若者や家族への支援> ・<u>困難を有する子ども・若者への支援体制について、「子ども・若者の相談窓口」での悩みの受け止めや「子ども・若者支援協議会」の運営に継続して取り組むとともに「子ども・若者ケアラー」への対応として、モデル事業を実施しました。</u> <u>また、不登校や引きこもり等の課題を抱える子ども・若者を対象とした居場所を設置しました。</u> ・「<u>子どもの貧困対策連携強化事業</u>」として行っていた研修会等については、「<u>子ども・若者育成支援推進事業</u>」として一体的に実施しました。」 （事業費 9,354千円） 【成果目標実績】 ・<u>子ども・若者ケアラー支援のモデル事業として配食支援制度開始（8月～）、ヘルパー派遣制度開始（10月～）</u> ・<u>子ども・若者の居場所の開設・運営（8月～市内2か所開始）</u>
◆子ども・若者の育成支援を進めます。 10コロナ禍、情報化の進展などにより、青少年の取り巻く環境は大きく変化し、非行、いじめなどの問題が深刻化しています。安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、地域社会で子どもを育成する運動を進めます。 また、少年センターでは、相談活動のほか、地域の協力を得て、街頭巡回活動を行い青少年の健全育成に努めます。	⑩<青少年健全育成の推進の充実> 青少年の健全育成を図るため、地域、学校、関係機関、行政とが連携し、青少年が自ら社会や他者との関わりを考え、社会の一員としての自覚と行動を促す機会づくりや青少年への教育活動を進めるとともに、地域や関係機関などと行政を繋ぐネットワークの強化を図ります。	⑮【取組】 <自覚と行動を促す機会づくり> 地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図ります。 【成果目標】 ・青少年の主張発表大会の開催（参加者数 100人）（令和4年度 152人） ・青少年育成大会の開催（参加者数 120人）（令和4年度 127人） ⑯【取組】 <教育活動とネットワークの強化> 地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、街頭補導活動での声かけを通じて青少年の健全育成を図ります。 【成果目標】 ・相談件数 850件（令和4年度 691件） ・街頭補導活動 240回（令和4年度 241件）	⑮【取組実績】 地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図りました。 【成果目標実績】 ・青少年の主張発表大会の開催 参加者数 198人 ・青少年育成大会の開催 参加者数 131人 ⑯【取組実績】 相談活動については、少年センター以外の相談機関が増えていることなどの要因により、成果目標の達成ができなかったものの、地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、街頭補導活動での声かけを通じて青少年の健全育成を図りました。 【成果目標実績】 ・相談件数 536件 ・街頭補導活動 220回